

いわき市再生可能エネルギー発電施設の適正な導入及び管理に関する条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、いわき市再生可能エネルギー発電施設の適正な導入及び管理に関する条例（令和7年いわき市条例第27号。以下「条例」という。）第24条の規定に基づき、条例の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(用語)

第2条 この規則で使用する用語は、条例で使用する用語の例による。

(事業計画の概要に関する書類)

第3条 条例第9条第1項の事業に係る計画の概要に関する書類は、事業計画概要書（第1号様式）によるものとする。

2 条例第9条第1項の市長が規則で定める書類は、次のとおりとする。

- (1) 関係法令等手続状況報告書（第2号様式）
- (2) 誓約書
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(軽微な変更)

第4条 条例第9条第2項の市長が規則で定める軽微な変更は、次に掲げるものの以外のものであるものとする。

- (1) 発電出力の変更であって、事業計画概要書に記載された発電出力より10キロワット以上増加するもの
- (2) 再生可能エネルギー発電設備の寸法、構造及び設置場所の変更
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が別に定める変更

(事業の変更の概要に関する書類)

第5条 条例第9条第2項の事業の変更の概要に関する書類は、事業変更概要書（第3号様式）によるものとする。

(説明会の開催の周知の方法)

第6条 条例第11条第3項の規定による説明会の開催の周知は、当該説明会の開催の日の2週間前までに、次に掲げる方法のいずれかにより行うものとする。

- (1) 投函又は戸別訪問による書面の配布

(2) 回覧

(3) 広報紙（いわき市広報規則（昭和48年いわき市規則第48号）第2条第1項に規定する広報紙をいう。）への広告掲載

（意見の聴取等）

第7条 条例第11条第4項の規定による意見の聴取は、説明会の開催の日から2週間以上の期間を定めて、次に掲げる方法により行うものとする。

(1) 書面の提出

(2) 地域住民等の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この号及び次項第2号において同じ。）から電気通信回線を通じて事業者の使用に係る電子計算機に送信する方法

2 条例第11条第4項の規定による意見に対する回答（次項において「回答」という。）は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により行うものとする。

(1) 前項第1号に掲げる方法により意見の聴取が行われた場合 書面の送付

(2) 前項第2号に掲げる方法により意見の聴取が行われた場合 事業者の使用に係る電子計算機から電気通信回線を通じて地域住民等の使用に係る電子計算機に送信する方法

3 回答を行うべき地域住民等の氏名又は住所が不明である場合その他市長が別に定める場合における回答の方法は、市長が別に定める。

（説明会の開催の特例）

第8条 条例第12条第1項の規定により説明会の開催を省略させることができる場合は、事業者が次の各号のいずれかの措置を実施し、かつ、当該措置の報告書並びに地域住民等からの質問及び当該質問に対する回答に係る書類を市長に提出する場合とする。

(1) 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則（平成24年経済産業省令第46号。次号において「省令」という。）第4条の2の3第1項第1号、環境影響評価法（平成9年法律第81号。次条第1号及び第2号において「アセス法」という。）第17条第1項又は福島県環境影響評価条例（平成10年福島県条例第64号。次条第3号及び第4号において「アセス条例」という。）第17条第1項に規定する説明会の開催

(2) 省令第4条の2の3第1項第2号に規定する事前周知措置

(三者協定の締結の要請)

第9条 条例第13条第1項の市長が規則で定める場合は、事業が次の各号のいずれかに該当する場合とする。

(1) アセス法第2条第2項に規定する第一種事業

(2) アセス法第2条第3項に規定する第二種事業

(3) アセス条例第2条第2項に規定する第一区分事業

(4) アセス条例第2条第3項に規定する第二区分事業

(5) 前各号に掲げるもののほか、三者協定の締結を要請する必要があると市長が認める事業

(工事着手届)

第10条 条例第14条第1項の規定による届出は、工事着手届（第4号様式）により行うものとする。

2 条例第14条第1項の市長が規則で定める書類は、次のとおりとする。

(1) 事業実施工程表

(2) 事業区域の土地の登記事項証明書及び公図の写し

(3) 事業経歴書

(4) 個人の場合にあつては、住民票の写し

(5) 法人その他の団体の場合にあつては、定款、登記事項証明書及び役員名簿

(6) 資金計画書その他財務に関する書類

(7) 事業区域の位置図、造成計画平面図、縦横断図、求積図、現況の写真及び周辺の状況が分かる資料

(8) 再生可能エネルギー発電設備の仕様書、配置図、平面図、立面図及び構造図

(9) 事業区域内の工作物の仕様書及び配置図

(10) 雨水排水施設の平面図、立面図、構造図及び流量計算書

(11) 保守点検及び維持管理の計画に関する書類

(12) 保険の加入計画等に関する書類

(13) 防災及び環境保全の計画に関する書類

(14) 事業終了後の措置に関する書類

(15) 非常時の連絡体制図

(16) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

3 前項の規定にかかわらず、市長は、同項各号に掲げる書類と同等の書類が提出された場合その他市長が別に定める場合においては、同項各号に掲げる書類の全部又は一部を省略させることができる。

(工事変更届)

第11条 条例第14条第2項の規定による届出は、工事変更届（第5号様式）により行うものとする。

2 条例第14条第2項の市長が規則で定める書類は、同項に規定する事業の変更に係る前条第2項各号に掲げる書類とする。

3 前条第3項の規定は、前項の書類について準用する。

(工事中止・廃止・再開届)

第12条 条例第14条第3項の規定による届出は、工事中止・廃止・再開届（第6号様式）により行うものとする。

(工事完了届)

第13条 条例第14条第4項の規定による届出は、工事完了届（第7号様式）により行うものとする。

(環境保全上の支障発生等報告書)

第14条 条例第15条第2項の規定による報告は、環境保全上の支障発生等報告書（第8号様式）により行うものとする。

(氏名等変更届)

第15条 条例第16条第1項の規定による届出は、氏名等変更届（第9号様式）により行うものとする。

2 条例第16条第1項の市長が規則で定める書類は、次のとおりとする。

(1) 個人の場合にあつては、住民票の写し

(2) 法人その他の団体の場合にあつては、登記事項証明書

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(承継届)

第16条 条例第16条第2項の規定による届出は、承継届（第10号様式）により行うものとする。

2 条例第16条第2項の市長が規則で定める書類は、次のとおりとする。

- (1) 個人の場合にあつては、住民票の写し
- (2) 法人その他の団体の場合にあつては、定款、登記事項証明書及び役員名簿
- (3) 誓約書
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
(事業終了届)

第17条 条例第17条第1項の規定による届出は、事業終了届（第11号様式）により行うものとする。

(撤去完了届)

第18条 条例第17条第2項の規定による届出は、撤去完了届（第12号様式）により行うものとする。

2 条例第17条第2項の市長が規則で定める書類は、次のとおりとする。

- (1) 廃棄物の品目、数量、収集運搬の実施者並びに処分方法及び実施場所が分かる書類
- (2) 自ら再利用したものの品目、数量及び利用先の一覧が分かる書類
- (3) 再利用のために第三者が引き取ったものの品目、数量、引取金額及び引取先の一覧が分かる書類
- (4) 第三者に売却したものの品目、数量、売却額及び売却先の一覧が分かる書類
- (5) 撤去完了後の状況が分かる写真
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
(身分証明書)

第19条 条例第20条第2項の証明書は、身分証明書（第13号様式）によるものとする。

(勧告)

第20条 条例第21条の規定による勧告は、勧告書（第14号様式）により行うものとする。

(補則)

第21条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和 7 年10月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 条例附則第 3 項の規定による届出は、既存事業変更届（附則別記様式）により行うものとする。
- 3 条例附則第 3 項の市長が規則で定める事業の変更は、次のとおりとする。
 - (1) 発電出力の変更であって、条例の施行の日時点における発電出力より10キロワット以上増加するもの
 - (2) 第 4 条第 2 号に掲げる変更
 - (3) 前 2 号に掲げるもののほか、市長が別に定める変更

第 1 号様式（第 3 条関係）

事業計画概要書

年 月 日

いわき市長 様

住所（所在地）
事業者 氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

注意 □のある欄は、該当する箇所にレ印を付けてください。

事業区域の所在地	
事業区域の面積・地目	面積 m^2 地目
再生可能エネルギー源の種別	☐ 太陽光 ☐ 風力 ☐ 水力 ☐ 地熱 ☐ バイオマス ☐ その他の再生可能エネルギー源
発電出力	k W
想定年間発電電力量	k W h
再生可能エネルギー発電設備の総面積	m^2
再生可能エネルギー発電設備の高さ	m
再生可能エネルギー発電設備の設置数	基 (太陽光発電の場合 パネル 枚)
自然環境等の保全及び災害の防止のために講じる措置	
工期	年 月 日から 年 月 日まで
発電開始予定日	年 月 日
発電終了予定日	年 月 日
特記事項	

備考 発電出力の記入欄は、定格発電出力を小数第 1 位まで（小数第 2 位切捨て）記載してください。

第 2 号様式（第 3 条関係）

関係法令等手続状況報告書

年 月 日

いわき市長 様

住所（所在地）
事業者 氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

注意 □のある欄は、該当する箇所にレ印を付けてください。

事業区域の所在地	
再生可能エネルギー源 の種別	☐ 太陽光 ☐ 風力 ☐ 水力 ☐ 地熱 ☐ バイオマス ☐ その他の再生可能エネルギー源
発電出力	k W
再生可能エネルギー電 気の利用の促進に関す る特別措置法に基づく 再生可能エネルギー発 電事業計画の認定	☐ 取得済 ☐ 手続中 ☐ 手続予定 （ 年 月 予定） ☐ 予定なし
特記事項	

備考

- 1 発電出力の記入欄は、定格発電出力を小数第 1 位まで（小数第 2 位切捨て）記載してください。
- 2 その他の関係法令等手続の状況については、別紙で示してください。

第 3 号様式（第 5 条関係）

事業変更概要書

年 月 日

いわき市長 様

住所（所在地）
事業者 氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

注意 □のある欄は、該当する箇所にレ印を付けてください。

事業区域の所在地		
再生可能エネルギー源 の種別	☐ 太陽光 ☐ 風力 ☐ 水力 ☐ 地熱 ☐ バイオマス ☐ その他の再生可能エネルギー源	
発電出力	k W	
変更事項		
変更内容	変更前	変更後
変更日	年 月 日	
関係法令等手続の追加	☐ 有 ☐ 無	
変更理由		
特記事項		

備考

- 1 発電出力の記入欄は、定格発電出力を小数第 1 位まで（小数第 2 位切捨て）記載してください。
- 2 関係法令等手続の追加がある場合は、当該手続に関する書類を添付してください。

第 4 号様式（第10条関係）

工事着手届

年 月 日

いわき市長 様

住所（所在地）
事業者 氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

注意 □のある欄は、該当する箇所にレ印を付けてください。

事業区域の所在地	
再生可能エネルギー源 の種別	☐ 太陽光 ☐ 風力 ☐ 水力 ☐ 地熱 ☐ バイオマス ☐ その他の再生可能エネルギー源
発電出力	k W
工事着手予定日	年 月 日
工事完了予定日	年 月 日
工事の元請業者	名称 所在地 担当者氏名 連絡先
事業の担当者	氏名 連絡先
特記事項	

備考 発電出力の記入欄は、定格発電出力を小数第 1 位まで（小数第 2 位切捨て）記載してください。

第 5 号様式（第11条関係）

工事変更届

年 月 日

いわき市長 様

住所（所在地）
事業者 氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

注意 □のある欄は、該当する箇所にレ印を付けてください。

事業区域の所在地		
再生可能エネルギー源 の種別	☐ 太陽光 ☐ 風力 ☐ 水力 ☐ 地熱 ☐ バイオマス ☐ その他の再生可能エネルギー源	
発電出力	k W	
変更事項		
変更内容	変更前	変更後
変更後の工事着手予定 日	年 月 日	
変更後の工事完了予定 日	年 月 日	
変更理由		
特記事項		

備考 発電出力の記入欄は、定格発電出力を小数第 1 位まで（小数第 2 位切捨て）記載してください。

第 6 号様式（第12条関係）

工事中止・廃止・再開届

年 月 日

いわき市長 様

住所（所在地）
事業者 氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

注意 □のある欄は、該当する箇所にレ印を付けてください。

事業区域の所在地		
再生可能エネルギー源 の種別		☐ 太陽光 ☐ 風力 ☐ 水力 ☐ 地熱 ☐ バイオマス ☐ その他の再生可能エネルギー源
発電出力		k W
届出の種別		☐ 中止 ☐ 廃止 ☐ 再開
中止、廃止又は再開の 日		年 月 日
中止、廃止又は再開の 理由		
中止の 場合	中止の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	中止期間中 の事故等の 防止措置の 内容	
廃止の 場合	原状回復等 の措置の内 容	
特記事項		

備考 発電出力の記入欄は、定格発電出力を小数第 1 位まで（小数第 2 位切
捨て）記載してください。

第 7 号様式（第13条関係）

工事完了届

年 月 日

いわき市長 様

住所（所在地）
事業者 氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

注意 □のある欄は、該当する箇所にレ印を付けてください。

事業区域の所在地	
再生可能エネルギー源 の種別	☐ 太陽光 ☐ 風力 ☐ 水力 ☐ 地熱 ☐ バイオマス ☐ その他の再生可能エネルギー源
発電出力	k W
工事完了日	年 月 日
発電開始予定日	年 月 日
発電終了予定日	年 月 日
工事の元請業者	名称 所在地 担当者氏名 連絡先
事業の担当者	氏名 連絡先
特記事項	

備考 発電出力の記入欄は、定格発電出力を小数第 1 位まで（小数第 2 位切捨て）記載してください。

第 8 号様式（第14条関係）

環境保全上の支障発生等報告書

年 月 日

いわき市長 様

住所（所在地）
事業者 氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

注意 □のある欄は、該当する箇所にレ印を付けてください。

事業区域の所在地	
再生可能エネルギー源 の種別	☐ 太陽光 ☐ 風力 ☐ 水力 ☐ 地熱 ☐ バイオマス ☐ その他の再生可能エネルギー源
発電出力	k W
支障発生の時期	
支障発生の状況	
支障発生の原因	
地域住民等への対応	
応急措置の方法	
復旧工事の方法	
復旧工事完了予定日	年 月 日
特記事項	

備考

- 1 発電出力の記入欄は、定格発電出力を小数第 1 位まで（小数第 2 位切捨て）記載してください。
- 2 報告内容を確認できる資料を添付してください。

第 9 号様式（第15条関係）

氏名等変更届

年 月 日

いわき市長 様

住所（所在地）
事業者 氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

注意 □のある欄は、該当する箇所にレ印を付けてください。

事業区域の所在地		
再生可能エネルギー源 の種別	☐ 太陽光 ☐ 風力 ☐ 水力 ☐ 地熱 ☐ バイオマス ☐ その他の再生可能エネルギー源	
発電出力	k W	
変更事項	☐ 氏名 ☐ 住所 (☐ 名称 ☐ 代表者氏名 ☐ 所在地)	
変更内容	変更前	変更後
変更日	年 月 日	
変更理由		
特記事項		

備考 発電出力の記入欄は、定格発電出力を小数第 1 位まで（小数第 2 位切捨て）記載してください。

第10号様式（第16条関係）

承継届

年 月 日

いわき市長 様

住所（所在地）
事業者 氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

注意 □のある欄は、該当する箇所にレ印を付けてください。

事業区域の所在地	
再生可能エネルギー源 の種別	☐ 太陽光 ☐ 風力 ☐ 水力 ☐ 地熱 ☐ バイオマス ☐ その他の再生可能エネルギー源
発電出力	k W
被承継者	住所（所在地） 氏名（名称及び代表者氏名）
承継日	年 月 日
承継の原因	☐ 譲渡 ☐ 合併 ☐ 分割 ☐ 相続
事業の担当者	氏名 連絡先
特記事項	

備考 発電出力の記入欄は、定格発電出力を小数第1位まで（小数第2位切捨て）記載してください。

第11号様式（第17条関係）

事業終了届

年 月 日

いわき市長 様

住所（所在地）
事業者 氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

注意 □のある欄は、該当する箇所にレ印を付けてください。

事業区域の所在地	
再生可能エネルギー源 の種別	☐ 太陽光 ☐ 風力 ☐ 水力 ☐ 地熱 ☐ バイオマス ☐ その他の再生可能エネルギー源
発電出力	k W
発電終了日	年 月 日
撤去作業の着手予定日	年 月 日
撤去作業の完了予定日	年 月 日
撤去後の土地の原状回 復、利用等の方法	
撤去作業の元請業者	名称 所在地 担当者氏名 連絡先
事業の担当者	氏名 連絡先
特記事項	

備考 発電出力の記入欄は、定格発電出力を小数第1位まで（小数第2位切
捨て）記載してください。

第12号様式（第18条関係）

撤去完了届

年 月 日

いわき市長 様

住所（所在地）
事業者 氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

注意 □のある欄は、該当する箇所にレ印を付けてください。

事業区域の所在地	
再生可能エネルギー源 の種別	☐ 太陽光 ☐ 風力 ☐ 水力 ☐ 地熱 ☐ バイオマス ☐ その他の再生可能エネルギー源
発電出力	k W
撤去完了日	年 月 日
撤去後の土地の原状回復、 利用等の方法	
撤去作業の元請業者	名称 所在地 担当者氏名 連絡先
事業の担当者	氏名 連絡先
特記事項	

備考 発電出力の記入欄は、定格発電出力を小数第1位まで（小数第2位切捨て）記載してください。

第13号様式（第19条関係）

		第	号
身分証明書			
写真	所	属	
	職	名	
	氏	名	
上の者は、いわき市再生可能エネルギー発電施設の適正な導入及び管理に関する条例第20条第1項の規定に基づく立入検査等を行う権限を有する職員であることを証明する。			
年 月 日発行			
いわき市長			印

備考 裏面に「いわき市再生可能エネルギー発電施設の適正な導入及び管理に関する条例（抜粋）」として同条例第20条の規定を記載すること。

第14号様式（第20条関係）

勧告書

第 号
年 月 日

様

いわき市長 印

いわき市再生可能エネルギー発電施設の適正な導入及び管理に関する条例（以下「条例」という。）第21条の規定により、次の措置を講ずるよう勧告します。

事業区域の所在地	
再生可能エネルギー源の種別	☐ 太陽光 ☐ 風力 ☐ 水力 ☐ 地熱 ☐ バイオマス ☐ その他の再生可能エネルギー源
発電出力	k W
必要な措置	
措置の理由	
履行期限	年 月 日
特記事項	

備考

- 1 必要な措置をとったときは、遅滞なく、市に連絡してください。
- 2 必要な措置がとられなかった場合、条例第22条の規定による通報又は条例第23条の規定による公表を行うことがあります。

附則別記様式（附則第 2 項関係）

既存事業変更届

年 月 日

いわき市長 様

住所（所在地）
事業者 氏名（名称及び代表者氏名）
電話番号

注意 □のある欄は、該当する箇所にレ印を付けてください。

事業区域の所在地		
事業区域の面積・地目	面積 地目	m ²
再生可能エネルギー源の種別	☐ 太陽光 ☐ 風力 ☐ 水力 ☐ 地熱 ☐ バイオマス ☐ その他の再生可能エネルギー源	
発電出力	k W	
想定年間発電電力量	k W h	
再生可能エネルギー発電設備の総面積	m ²	
再生可能エネルギー発電設備の高さ	m	
再生可能エネルギー発電設備の設置数	基 (太陽光発電の場合 パネル 枚)	
自然環境等の保全及び災害の防止のために講じる措置		
変更事項		
変更内容	変更前	変更後
変更日	年 月 日	
変更理由		
特記事項		

備考

- 1 発電出力の記入欄は、定格発電出力を小数第 1 位まで（小数第 2 位切捨て）記載してください。
- 2 別途必要な書類の提出を求めることがあります。